

## 4. 今後の消費者被害防止に向けた取組

### (1) 若者に注意喚起情報を届けるための効果的な取組

若者に注意喚起情報を届けるための効果的な取組を自由記述形式で伺った。

以下の表は、記入された意見を内容別に集計（上位 10 位まで）したものである。なお、同一回答者で複数の内容が含まれているものについては、複数の意見として集計している。

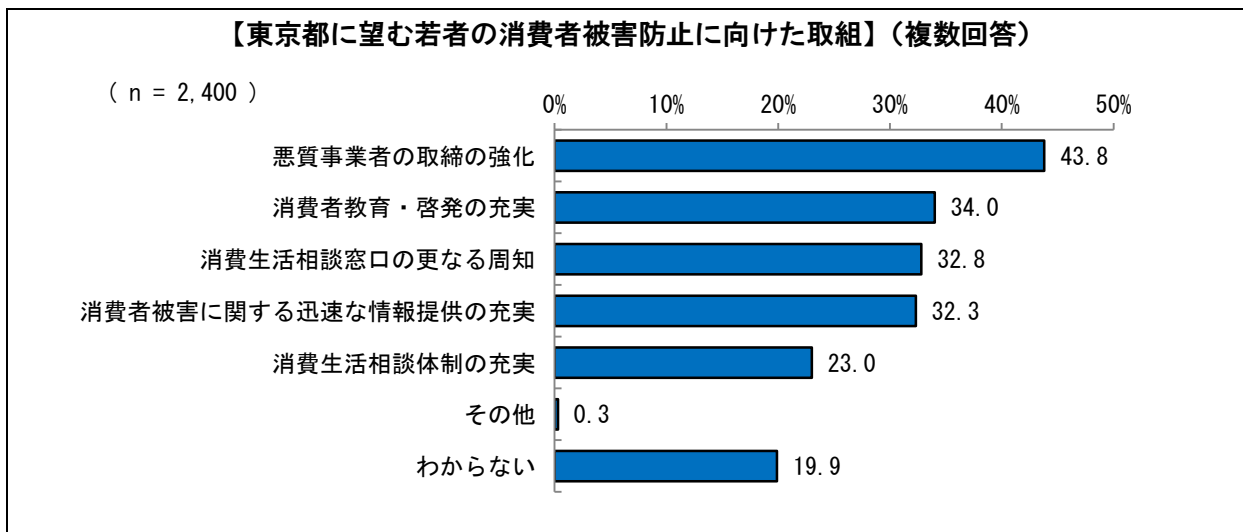
【若者に注意喚起情報を届けるための効果的な取組：上位 10 位】（自由記述）

順位	分類名	件数
1	TwitterなどのSNSを活用した情報発信	656
	具 体 例 ◆「Twitterなど、若者に身近なSNSでの情報提供が効果的」 ◆「SNSで被害例を出し、そのやり口と対策法を記載する」 ◆「SNSでの消費者被害防止の呼びかけ、実際に起こった件を紹介」 など	
2	Webでの情報発信（Web広告を含む）※	376
	具 体 例 ◆「気軽に情報を手に入れられるように、インターネットに注意喚起情報を載せる」 ◆「スマートフォンなどから見られるネット広告による注意喚起」 ◆「まず知識を得るためにネット上で情報を発信する」 など	
3	学校教育を通じた注意喚起	301
	具 体 例 ◆「義務教育の中にしっかりとカリキュラムとして組み込む」 ◆「家庭科の授業で消費生活センターのスタッフが出前講座をする」 ◆「学校教育の一環で行うことが効果的」 など	
4	TVを活用した情報発信（CM、ニュース、ドラマ、バラエティ番組等）	259
	具 体 例 ◆「テレビなど目にする機会が多いメディアで呼び掛ける」 ◆「お笑い芸人の消費者被害のコントをテレビで放映したら良いと思う」 ◆「テレビCMの放映」 など	
5	有名人等を起用した情報発信	103
	具 体 例 ◆「人気のあるタレント等が呼びかける」 ◆「人気のある芸能人が出るイベントがあったら、興味が出る」 ◆「人気芸能人がツイッターやブログなどで注意喚起をする」 など	
6	屋外広告・車内広告等の良く目に入る掲示物による注意喚起	81
7	講習会・講演会・セミナーによる情報発信	71
8	実例や実被害者の話などによる注意喚起	66
9	YouTubeなどの動画を活用した情報発信	53
10	イベントでの情報発信・注意喚起	38

※「Webでの情報発信（Web広告を含む）」において、SNSや動画サイト等、他の分類項目に当てはまるものを除き、集計した。

## (2) 東京都に望む若者の消費者被害防止に向けた取組

東京都に望む若者の消費者被害防止に向けた取組は、「悪質事業者の取締の強化」が 43.8%で最も高く、次いで「消費者教育・啓発の充実」が 34.0%、「消費生活相談窓口の更なる周知」が 32.8%、「消費者被害に関する迅速な情報提供の充実」が 32.3%となっている。



性・年齢別にみると、男女ともにすべての年齢で「悪質事業者の取締の強化」が1位となっており、[女性・26～29歳]が47.3%で最も高くなっている。「消費者被害に関する迅速な情報提供の充実」は、[女性・26～29歳]が38.5%で他の区分より高くなっている。

### 【東京都に望む若者の消費者被害防止に向けた取組（性・年齢別）】（複数回答）

		(%)						
		悪質事業者の取締の強化	消費者教育・啓発の充実	消費生活相談窓口の更なる周知	消費者被害に関する迅速な情報提供の充実	消費生活相談体制の充実	その他	わからない
全体	n (2,400)	43.8	34.0	32.8	32.3	23.0	0.3	19.9
[性・年齢別]								
男性	n (1,200)	42.8	36.7	30.6	29.5	21.7	0.3	21.6
18～21歳	(400)	44.3	36.5	30.3	31.3	20.8	-	19.0
22～25歳	(400)	44.0	37.5	32.5	29.3	23.0	-	20.3
26～29歳	(400)	40.3	36.0	29.0	28.0	21.3	0.8	25.5
女性	n (1,200)	44.7	31.3	34.9	35.0	24.4	0.4	18.2
18～21歳	(400)	43.0	31.8	32.5	34.5	23.5	0.3	15.3
22～25歳	(400)	43.8	30.3	34.0	32.0	23.0	0.5	20.0
26～29歳	(400)	47.3	32.0	38.3	38.5	26.8	0.5	19.3

：網掛けは各性・年齢で第1位の項目

職業別にみると、すべての区分で「悪質事業者の取締の強化」が1位となっており、[専業主婦(主夫)]が57.4%で最も高くなっている。「消費生活相談体制の充実」は、[無職]が29.7%で他の区分より高くなっている。

**【東京都に望む若者の消費者被害防止に向けた取組（職業別）】（複数回答）**

		(%)						
		悪質事業者の取締の強化	消費者教育・啓発の充実	消費生活相談窓口の更なる周知	消費者被害に関する迅速な情報提供の充実	消費生活相談体制の充実	その他	わからない
	n							
全 体	(2,400)	43.8	34.0	32.8	32.3	23.0	0.3	19.9
[ 職 業 別 ]								
フルタイム労働者	(885)	40.8	35.1	32.8	32.9	21.5	0.2	20.3
パート、アルバイト等	(316)	46.5	30.7	34.5	28.2	24.7	0.3	24.7
専業主婦（主夫）	(101)	57.4	23.8	26.7	29.7	12.9	2.0	23.8
学 生	(897)	42.9	36.2	33.6	32.6	24.2	0.2	15.6
高 校 生	(60)	50.0	25.0	23.3	38.3	20.0	-	21.7
無 職	(138)	47.8	31.2	31.2	34.1	29.7	0.7	30.4
そ の 他	(3)	100.0	33.3	66.7	66.7	66.7	-	-

：網掛けは各職業で第1位の項目